

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 { 自 昭和59年5月 1日 }
(第84期) { 至 昭和60年4月30日 }

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年7月31日提出

会 社 名 日 東 網 株 式 会 社

英 訳 名 NITTO SEIMO CO., LTD.

代表者の
役職氏名 代表取締役社長 小 林 政 夫

本店所在の場所 東京都港区新橋2丁目20番15-701号 電話 東京(572)5376(代表)

連絡者 荒 木 貞 雄

もよりの連絡場所 な し

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

(本書面の枚数表紙共43枚)

目 次

第1	会 社 の 概 況	1
	1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
	2. 資 本 金 の 推 移	1
	3. 株 式 の 総 数	1
	4. 株 式 の 状 況	1
	5. 1 株 当 た り 配 当 等 の 推 移	2
	6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
	7. 役員 の状況	3
	8. 従 業 員 の 状 況	7
第2	事 業 の 概 況	8
	1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	8
	2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	9
第3	営 業 の 概 況	10
	1. 概 況	10
	2. 生 産 能 力	10
	3. 生 産 実 績	10
	4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	11
	5. 販 売 実 績	12
第4	設 備 の 状 況	13
	1. 設 備	13
	2. 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	15
	3. 固 定 資 産 の 売 却、撤 去 又 は 滅 失	15
第5	経 理 の 状 況	16
	監 査 報 告 書	17
	1. 財 務 諸 表	18
	(1) 貸 借 対 照 表	18
	(2) 損 益 計 算 書	20
	製造原価明細書	22
	原価計算の方法	22
	(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	23
	(4) 附 属 明 細 表	29
	2. 主 な 資 産・負 債 及 び 収 支 の 内 容	35
	3. 資 金 繰 上 げ 状 況	39
	4. そ の 他	40
第6	親 会 社 及 び 子 会 社 に 関 す る 事 項	41
第7	株 式 事 務 の 概 要	41



第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和11年2月25日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和51年7月29日	52,500千円	1,102,500千円	株式配当(1:0.05) 1,050千株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
64,000,000株	22,050,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	22,050,000株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	各所市場第1部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和60年4月30日現在)

区 分	株式の状況(1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株 式 の 状 況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	0 人	40	10	30	(1)	3,343	3,424	
所有株式数	0 単位	4,661	159	4,239	(2)	12,564	21,625	425,000株
割合	0 %	21	1	20	(0)	58	100	

(注) 自己株式は3,455株あります。

(2) 所有数別状況

(昭和60年4月30日現在)

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株 式 の 状 況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	1 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	2人	3	25	7	219	450	2,718	3,424	
割合	0%	0	1	0	6	13	80	100	
所有株式数	2,943単位	2,049	5,571	482	3,180	2,648	4,752	21,625	425,000株
割合	14%	9	26	2	15	12	22	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
土 屋 合 資 会 社	福山市西町3丁目8-1	1,839,097株	8.34%
興亜火災海上保険 ㈱	千代田区霞が関3丁目7番3号	1,104,153	5.01
小 林 政 夫		944,795	4.29
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目2番5号	605,074	2.74
㈱ 広 島 銀 行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	500,750	2.27
住友信託銀行 ㈱	大阪市東区北浜5丁目15番地	447,287	2.03
㈱ 日 本 興 業 銀 行	千代田区丸ノ内1丁目3番3号	441,000	2.00
伊 藤 忠 商 事 ㈱	港区北青山2丁目5番1号	380,000	1.72
㈱ 北 陸 銀 行	富山市堤町通り1丁目2番26号	330,750	1.50
明治生命保険相互会社	千代田区丸ノ内2丁目1番1号	330,750	1.50
計		6,923,656	31.40

5. 1株当りの配当等の推移

回 次	第 8 2 期	回 次	第 8 3 期	第 8 4 期
決 算 年 月	5 8 年 4 月	決 算 年 月	5 9 年 4 月	6 0 年 4 月
1 株 当 り 配 当 額 (中 間 配 当 額)	6.5 0 円 (3.2 5)	1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	5.2 5 円 (3.2 5)	3.0 0 (一)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	—	1 株 当 り 当 期 純 損 益	1 0.9 1 円	2.9 8
1 株 当 り 当 期 損 益	8.5 4 円	1 株 当 り 純 資 産 額	2 1 3.3 3 円	2 1 3.2 7
1 株 当 り 純 資 産 額	2 1 0.0 5 円			
配 当 性 向	7 6.1 %	配 当 性 向	4 8.1 %	1 0 0.6

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株 価	回 次	第 8 2 期		第 8 3 期		第 8 4 期	
	決算年月	5 8 年 4 月		5 9 年 4 月		6 0 年 4 月	
	最 高	2 0 8 円		2 6 2		2 2 0	
	最 低	1 6 2 円		1 8 6		1 7 9	
当該事業年度中最 近6箇月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	59年11月	1 2 月	60年1月	2 月	3 月	4 月
	最 高	2 0 2 円	2 1 0	2 1 0	2 0 3	2 1 5	2 0 7
	最 低	1 8 5 円	1 9 5	1 9 5	1 9 5	1 9 2	1 9 5
	売 買 高	1 3 3 千株	2 1 0	2 5 8	1 2 8	4 6 9	2 1 1

(注) 株価及び売買高は、東京証券取引所のものである。

7. 役員 の 状 況

(昭和60年7月31日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び 住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	小林 政 夫 (大正3年2月16日) { [REDACTED] }	昭和13年 3月 東京商科大学卒業同年同月 日本製網 造機株式会社入社 昭和14年 9月 日本綿漁網製造株式会社 常務取締役就任 昭和19年 7月 日本製網造機株式会社取締役社長就任 昭和22年 6月 ふしなし漁網株式会社取締役社長就任 昭和23年11月 日本製網株式会社取締役社長就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和25年 6月 参議院議員 昭和26年12月 臨時金融制度懇談会委員就任 昭和29年 4月 日本繊維製品輸出組合顧問就任 昭和29年 9月 参議院経済安定委員長就任 昭和30年 4月 日本経営者団体連盟理事就任(現任) 昭和35年 4月 福山経営者協会会長(現任) 昭和36年 8月 広島経済同友会幹事(現任) 昭和37年 2月 広島テレビ放送株式会社 取締役就任(現任) 昭和41年11月 福山商工会議所会頭就任(現任) 昭和43年 5月 日本漁網工業組合理事就任(現任) 昭和45年 9月 株式会社福山グランドホテル 代表取締役就任(現任)	945千株
専務取締役	小林 馨 (昭和4年9月16日) { [REDACTED] }	昭和27年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和27年 4月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和37年 4月 同社下関営業所長就任 昭和39年 5月 日東製網株式会社取締役就任 昭和47年 5月 日東製網株式会社常務取締役就任 昭和54年 7月 当社専務取締役就任(現任)	246千株
常務取締役	荒 木 貞 雄 (大正5年9月17日) { [REDACTED] }	昭和15年 3月 九州帝国大学法文学部法科卒業 昭和15年 4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和39年 5月 " 参事役 昭和43年 5月 日東製網株式会社常務取締役就任(現任)	13千株

取締役 (社長室長)	小林 嗣 宜 (昭和19年1月30日) [REDACTED]	昭和44年 3月 成蹊大学工学部経営工学科卒業 昭和44年 4月 日東製網株式会社入社 昭和49年 6月 当社高岡工場副工場長就任 昭和53年 5月 当社高岡工場長就任 昭和54年 7月 当社取締役就任(現任) 昭和60年 4月 社長室長就任(現任)	55千株
取締役 (第二営業 本部長)	佐 道 武 雄 (大正10年2月5日) [REDACTED]	昭和16年12月 横浜専門学校貿易科卒業 昭和20年 1月 日本製網造機株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和38年 4月 日東製網株式会社第二営業部長就任 昭和47年 5月 当社取締役就任(現任) 昭和58年 3月 当社第二営業本部長就任(現任)	4千株
取締役 (技術部 部長)	羽 原 宏 (大正13年8月20日) [REDACTED]	昭和24年 3月 広島工業専門学校機械教養科卒業 昭和24年 7月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和36年 9月 当社高岡工場工務長就任 昭和49年 5月 当社取締役就任(現任) 昭和54年 5月 当社技術部次長就任 昭和56年 5月 当社技術部長就任(現任)	4千株
取締役 (第一営業 本部長)	小林 照 男 (昭和21年12月22日) [REDACTED]	昭和46年 3月 一橋大学商学部卒業 昭和46年 4月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和50年 1月 伊藤忠商事アメリカ会社ニューヨーク店駐在 昭和52年 8月 伊藤忠商事株式会社退社 昭和52年 8月 日東製網株式会社入社 昭和53年 9月 総務部次長兼東京営業部長就任 昭和56年 7月 当社取締役就任(現任) 昭和58年 3月 第一営業本部長就任(現任)	50千株
取締役 (福山工場 事務長)	三 吉 伸 正 (大正11年1月29日) [REDACTED]	昭和18年 9月 大分高等商業学校卒業 昭和21年10月 日本製網造機株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和51年 7月 当社福山工場事務長就任(現任) 昭和54年 7月 当社取締役就任(現任)	6千株

取締役 (技術部次長)	上野 八太郎 (昭和15年6月5日) { [REDACTED] }	昭和40年 3月 東京理科大学物理学科卒業 昭和40年 4月 日東製網株式会社入社 昭和47年 7月 技術部電気課長就任 昭和56年 7月 技術部次長就任(現任) 昭和56年 7月 当社取締役就任(現任)	25千株
取締役 (高岡工場営業部長)	林 一 男 (昭和5年1月14日) { [REDACTED] }	昭和22年 3月 富山県立新湊高等学校卒業 昭和24年 6月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和51年 7月 高岡工場営業部長就任(現任) 昭和60年 7月 当社取締役就任(現任)	4千株
取締役 (高岡工場工場長)	世 良 十三男 (昭和5年6月12日) { [REDACTED] }	昭和23年 3月 愛知県立商業学校卒業 昭和39年11月 日東製網株式会社入社 昭和60年 4月 高岡工場工場長就任(現任) 昭和60年 7月 当社取締役就任(現任)	3千株
取締役 (高岡工場事務長)	朝 倉 善 雄 (昭和5年11月10日) { [REDACTED] }	昭和28年 3月 金沢大学法文学部法学部卒業 昭和28年 4月 株式会社北陸銀行入行 昭和58年 4月 顧客相談室長 昭和59年 8月 日東製網株式会社入社 昭和60年 2月 高岡工場事務長就任(現任) 昭和60年 7月 当社取締役就任(現任)	5千株
取締役	大 隈 武 雄 (明治43年6月12日) { [REDACTED] }	昭和11年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和14年 7月 株式会社大隈鐵工所入社 昭和19年11月 同社取締役就任 昭和21年 2月 同社常務取締役就任 昭和23年 8月 同社取締役副社長就任 昭和24年10月 東洋組網工業株式会社取締役就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和28年 8月 旭大隈工業株式会社代表取締役就任 (昭和36年5月商号を旭精機工業株式会社に変更) 昭和28年 9月 同社取締役副社長就任 昭和29年 4月 同社代表取締役副社長就任 昭和32年 1月 大隈鑄造株式会社取締役就任 昭和47年 5月 旭精機工業株式会社取締役社長就任 昭和53年 2月 株式会社大隈鐵工所取締役社長就任(現任) 昭和55年 6月 大隈豊和機械株式会社取締役社長就任(現任) 昭和57年 3月 大隈エプシロン株式会社取締役社長就任(現任)	204千株

監査役	長崎正 (大正12年11月7日) [REDACTED]	昭和20年9月 京都帝国大学工学部卒業 昭和51年7月 広島国税局徴収部長 昭和52年9月 退任 昭和58年7月 当社監査役就任(現任)	なし
監査役	横井忠男 (大正12年2月16日) { [REDACTED] }	昭和17年9月 宇部高等工業学校精密機械科卒業 昭和24年5月 当社入社 昭和58年2月 当社嘱託 昭和58年7月 当社監査役就任(現任)	7千株
計			1,571千株

8. 従業員の状況

従業員の現在数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額は下記のとおりである。

労働組合は協調的であって別に特記すべき事項はない。

区 分		従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務職員	男子	112名	38.2才	15.2年	296,909円
	女子	75	26.6	5.5	125,016
	計	187	33.5	11.3	227,968
その他の職員	男子	162	39.0	13.6	267,149
	女子	618	37.2	8.8	134,986
	計	780	37.6	9.8	162,435
合 計		967	36.8	10.1	175,108

(注) 1. 平均給与月額は昭和59年5月1日から同60年4月30日までの支給の平均額であり、賞与、基準外賃金を含む。

2. 従業員数には臨時従業員を含みません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

- (1) 会 社 の 目 的
1. 各種網及びその附属品の製造販売
 2. 製網並びに漁撈関係機械器具の製造販売
 3. 雑貨の製造販売
 4. 不動産の賃貸借及び売買
 5. 関連事業への投資
 6. 前各号に付帯関連する一切の事業

(2) 事 業 の 内 容

A 事 業 の 態 容

当社は漁網の製造及び販売を中心とし、漁網の製造に必要な撚糸の製造も行う。

B 事 業 の 内 容

当社現在の事業内容を製造部門別に述べれば次のとおりである。

1) 撚 糸

合成繊維又は綿糸を数本又は数10本合せ、これに撚りをかけた製品であつて、極く僅少を漁網補修用として販売するほか、漁網原料として自家消費している。

2) 漁 網

漁網の種類は実に1,600種に及び、その製法も手動式によるものや高度に技術化されたものがある。

いずれも撚糸を用いて漁網を製造するものであるが、網目の結節の有無並びに製法によつて無結節網（狭義の無結節網）、綆網（広義の無結節網）、畦又網、本目網の四種に大別され、漁獲物の種類、漁法、漁家の慣習によつてそれぞれ使用される。当社に於て製造するものは無結節網、改良綆網、普通綆網、ラッセル網である。

漁網の製造には多年の経験と研究に基く独特の技術が要求され、当社（母体会社）は創業70余年このかた不断に研究を遂げ、無結節組網機及び改良綆網機について多数の特許を得ている。

◎ 無 結 節 網 （ 狭 義 ）

綆網を除く漁網は網地に結節を有し、ために強力が低下し、原料糸を多く要し、使用に際して潮の抵抗強く、操作に不便であるなど幾多の欠点がある。綆網は結節はないが、目合の大きいものができない。

当社（西備綆織株式会社当時）は大正10年から15年の日子と多額の費用を投じ辛苦研究の結果ついに漁網としての全規格を無結節化することに成功し、米、英、仏、露等世界16ヶ国の特許を得た。

無結節網の特徴は

1. 原料の節減
2. 潮流の抵抗少
3. 摩擦による損傷少
4. 揚網、操網の労力を省く
5. 使用漁船、附属漁具の節約
6. 目合不動
7. 染料少量にて可等である。

漁網原料であらゆる繊維は結節によつて強度を低下する特性をもっている。当社の無結節網にあつては繊維を不自然に結節せしめないためその強靱性が完全に保有され、結節網に比して耐久力が著しく大である。

◎ 改 良 綆 網

普通綆網の欠陥は網目の移動にある。当社（西備綆織株式会社当時）は大正3年5月にこの欠点を除去する改良綆網を発明して特許をえた。以来なお幾多の改良を加え現在では漁業用としてのみならず、紅茶萎凋網、工業資材用、農業用、防風網、シャドーネットなどの広汎な用途に供せられ、この種製品中の最優秀品である。

◎ ラッシュェル網

ラッシュェル網は縦メリヤスを応用した結び目の無い網である。

3) 他社製品の仕入販売

漁網附属品（ロープ、浮子等）、漁撈関係省力機械器具、防汚剤、餌料等は幅広く取扱っている。

C 生 産 工 程

当社の事業内容は無結節網、改良綆網、普通綆網（燃糸は自家用に製造され、製網の一工程を為す）の製造で、その生産工程を示せば次のとおりである。

○ 無結節網生産工程

原料糸 — 合糸 — 下撚 — 管捲 — 無結節組網 — 仕上 — 検査 — 無結節網製品

○ 綆網生産工程

原料糸 — 合糸 — 下撚 { 経糸合糸 — 整経
上 撚 — 管捲 } 綆網機 — 検尺 — 整理仕上 — 検査 — 綆網製品

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項はない。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はない。

第 3 営 業 の 概 況

1. 概 況

水産業界は依然全国的に漁獲不振、魚価低迷の環境下深刻な事態がつづき、漁網需要は低調を呈し、特に当期においてはこれまで比較的順調に推移してきました定置漁業が全国的不振に見舞われたこともあり、漁網需要は一段と冷え込み、当社をめぐる環境は一層の深刻さを加えました。当社は合理化推進により体質強化を図るとともに全社をあげて受注に努力してまいりましたが、結局当期売上高 88 億 4 千 6 百万円にとどまる結果となりました。

2. 生 産 能 力

当期末に於ける生産能力（設備能力及び稼働能力）は下記のとおりである。

（昭和 60 年 4 月 30 日現在）

部門 \ 能力	設 備 能 力	稼 働 能 力	備 考
綯 網	6 0 0,0 0 0 kg	4 4 0,0 0 0 kg	いずれも年産能力
無 結 節 網	3, 2 7 0,0 0 0	2, 9 5 0,0 0 0	
計	3, 8 7 0,0 0 0	3, 3 9 0,0 0 0	

(注) 設備能力の算定は綯網、無結節網につき、それぞれ綯網機・無結節組網機の各機種につき、その機種の生産する標準規格の製品 1 ヶ月生産量を基準として算定（12 ヶ月分）した。

稼働能力は各機の製品かけかえ時間ロスその他稼働期間等を考慮して大約 87 % 程度に見ている。

3. 生 産 実 績

(1) 製品別生産実績

区 分			無 結 節 網		綯 網		合 計	
			生 産 高	稼働率	生 産 高	稼働率	生 産 高	稼働率
昭和 59 年 4 月期 (自 58.5 至 59.4)	12 ヶ月分	数量	2,413,402kg	81.8%	99,968kg	22.7%	2,513,370kg	74.1%
		金額	6,712,131円		499,470円		7,211,601円	
	各月平均	数量	201,117kg		8,330kg		209,447kg	
		金額	559,344円		41,622円		600,966円	
昭和 60 年 4 月期 (自 59.5 至 60.4)	12 ヶ月分	数量	2,205,236kg	74.8%	92,845kg	21.1%	2,298,081kg	67.8%
		金額	5,763,475円		432,358円		6,195,833円	
	各月平均	数量	183,770kg		7,737kg		191,507kg	
		金額	480,290円		36,029円		516,319円	

(注) ① 生産金額は販売価格によった。

② 無結節網の生産量には僅少（59 年 4 月期分に 152,081kg、60 年 4 月期分に 158,167kg）のラッシュェル網その他を含む。

③ 生産能力に対する生産実績の比は上記 2 の稼働能力に対する稼働率をもって示した。

(2) 主要原材料について

当社の使用する主要原材料は合成繊維等を購入し、燃糸を製造し、この燃糸を用いて漁網を製造する。

(単位kg)

事業年度	品名	前期繰越高	当期入手高	当期消費高	期末在庫
昭和59年4月期 (自58.5 至59.4)	塩化ビニリデン	12,230	213,755	218,709	7,276
	ポリエチレン	22,269	371,134	375,175	18,228
	ビニロン	2,208	46,927	47,526	1,609
	ナイロン	13,270	530,191	526,079	17,382
	ポリエステル	48,408	715,046	697,873	65,581
	その他	53,042	664,431	648,008	69,465
	計	151,427	2,541,484	2,513,370	179,541
昭和60年4月期 (自59.5 至60.4)	塩化ビニリデン	7,276	212,544	213,296	6,524
	ポリエチレン	18,228	377,639	373,516	22,351
	ビニロン	1,609	47,378	47,870	1,117
	ナイロン	17,382	520,106	522,606	14,882
	ポリエステル	65,581	633,370	633,430	65,521
	その他	69,465	530,697	507,363	92,799
	計	179,541	2,321,734	2,298,081	203,194

(3) 主要原材料価格の推移

主要原材料の価格の推移は次のとおりである。(kg当り)

(単位 円)

品名	59/4	60/4
塩化ビニリデン 1,000D	640	640
ポリエチレン 400D	500	480
ビニロン 20S	970	970
ナイロン 210D	900	900
ポリエステル 250D	945	945

4. 受注状況と生産計画

(A) 受注状況

事業年度	種類	数量及び金額	当期総受注高	期末受注残高	備考
昭和59年4月期 (自58.5 至59.4)	綫網	数量	88,091kg	7,972kg	
		金額	420,097円	38,017円	
	無結節網	数量	2,434,968kg	407,115kg	
		金額	6,729,099円	1,125,074円	
昭和60年4月期 (自59.5 至60.4)	綫網	数量	98,162kg	11,559kg	
		金額	441,519円	51,993円	
	無結節網	数量	2,260,495kg	425,969kg	
		金額	5,905,564円	1,112,845円	

(B) 生産計画

製品別	月別	60年5月～7月	8月～10月	合計
綯網		25,000kg	30,000kg	55,000kg
無結節網		630,000	650,000	1,280,000
計		655,000	680,000	1,335,000

5. 販売実績

(a) 販売状況

内需は代理店による販売が僅少あるが、大部分は需要者たる漁業者に直接販売する。

販売状況を綯網、無結節網に区分して示せば次表のとおりである。

事業年度	種類	全期分		期中月平均	
		数量	金額	数量	金額
昭和59年4月期 (自58.5 至59.4)	綯網	98,149kg	468,061円	8,179kg	39,005円
	無結節網	2,435,432	6,730,382	202,952	560,865
	計	2,533,581	7,198,444	211,131	599,870
昭和60年4月期 (自59.5 至60.4)	綯網	95,055kg	427,542円	7,921kg	35,629円
	無結節網	2,265,176	5,917,793	188,765	493,149
	計	2,360,231	6,345,336	196,686	528,778

- (注) 1. 綯網は福山工場の製品であり、無結節網は福山・高岡工場の製品である。
2. 本表の金額は網のみである。このほか59年4月期に仕入商品の販売金額2,707,598円
60年4月期に同販売金額2,500,936円がある。

(b) 主要製品の販売価格の推移

主要製品の販売価格の推移は次のとおりである。

(単位 円)

種類	綯網価格 (kg当り)	無結節網価格(100掛1米当り)			
標準規格	クレモナ	サラシ (クレハロン) 1,000デニール	ハイゼックス 400デニール	ナイロン	テトロロン
	66-120	32本 90mm	46本 90mm	56本 9節	16本 8節
59年4月	3,980	1,730	910	1,560	350
60年4月	3,980	1,640	890	1,480	340

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

当社は下記に工場及び営業所を有し、各種漁網の製造販売を行っており、その生産設備又は営業設備の概要を示せば下記のとおりである。(昭和60年4月30日現在)

区分	事業所	所在の場所	取扱業務又は主要製品名	従業員数(人)
生産設備	日東製網株式会社 福山工場	広島県福山市一文字町19番地	漁網製造販売 普通級網 改良級網 無結節網 ラッシュエル網	310
	同 高岡工場	富山県高岡市内免2丁目4番1号	漁網製造販売 無結節網	573
	同 稚内作業所	稚内市港町5丁目3番17号	漁網製造販売 同上	5
	同 道東工場	北海道川上郡標茶町字ルラン5番地7	漁網仕立、修理防汚加工 同上	21
	同 本社	東京都港区新橋2丁目20番15-701号	全般総括業務並びに漁網販売 無結節網 普通級網 改良級網 ラッシュエル網	11
その他の設備	同 大阪営業所	大阪市北区芝田2丁目6番23号全日空ビル	漁網販売 同上	7
	同 下関営業所	下関市大和町1丁目9番5号	漁網販売 同上	10
	同 札幌営業所	札幌市中央区北4条西4丁目1番札幌国際ビル	漁網販売 同上	9
	同 釧路事務所	釧路市浜町3番17号	漁網販売 同上	4
	同 石巻事務所	石巻市門脇町1丁目3番14号	漁網販売 同上	6
	同 八戸事務所	八戸市新湊3丁目8番8号八幡ビル	漁網販売 同上	5
	同 長崎事務所	長崎市大黒町11番8号東京生命館	漁網販売 同上	6
			従業員数計	967

(1) 種類別の投下資本額(固定資産帳簿価額)

(単位 千円)

事業所	土 地		建 物		機械装置	構築物 車両 その他	合 計
	面 積	金 額	面 積	金 額			
本 社	430.89 ⁸²⁰ m ²	27,952	317m ²	19,757	—	1,902	49,611
福 山 工 場	61,364.91	88,943	27,676.35	383,303	254,328	33,291	759,865
高 岡 工 場	33,539.5	102,256	21,522.39	263,351	372,871	49,612	788,090
大 阪 営 業 所	374.12	389	379.08	600	—	2,182	3,171
下 関 営 業 所	516.9	19,469	965	5,670.2	—	5,057	81,228
札 幌 営 業 所	8,949.83	77,754	212.5	4,629	—	3,223	85,606
釧 路 事 務 所	—	—	—	—	—	1,877	1,877
稚 内 作 業 所	901.51	7,000	649.1	4,524	57	3,242	14,823
道 東 工 場	7,266.58	20,681	815.35	48,429	6,468	24,338	99,916
石 巻 事 務 所	285.25	8,100	628.65	17,964	—	1,784	27,848
八 戸 事 務 所	—	—	—	—	—	2,293	2,293
長 崎 事 務 所	—	—	—	—	—	1,222	1,222
合 計	113,629.49	352,544	53,165.42	799,259	633,724	130,023	1,915,552

(注) 1. 土地の()内数字(外数)は、借地の面積である。

2. 上記固定資産には建設仮勘定、無形固定資産、投資その他の資産は含まれていない。

(2) 主要機械

福 山			工 場		
名 称	台数	稼動又は休止	名 称	台数	稼動又は休止
並巾改良綆網機	36	稼動 20 格納 16	マスカンプ (KD)	6	稼動
大巾改良綆網機	75	" 47 " 28	" (KF)	3	"
自動綆網機	24	稼動	リング式撚糸機	15	"
管捲機 (全自動)	8	稼動 7 格納 1	1頭立ストランダー	1	"
腕型管捲機 5DS	2	稼動	ハイエス パツカー	4	"
並巾改良綆網整経機	2	稼動 1 格納 1	シュリンクトンネル	1	"
大巾改良綆網整経機	5	稼動	ID パツカー	3	"
リング式撚糸機	15	稼動	KF用 オートパツカー	1	"
合糸機 (QT)	1	"	KD用 "	1	"
" (RT)	2	"	ラッシエル機	4	"
SPプレッションワインダー	1	"	整経機	4	"
ナイロン整経合糸機	3	稼動 2 格納 1	ローラードライヤー	1	"
無結節組網機 KDS	12	稼動	クリップ テンター	2	"
" KD	26	"	乾絨機	1	"
" KOS	6	"	大巾ナイロン加工機	2	"
" KOX	2	"	横曳セツト機	1	"
" KFS	13	"	高温高压染色機	1	"
" KFX	1	"	漁網縦引熱延伸機	2	"
" KNS	1	"	高压ネットセッター	1	"
" KNX	1	"	遠心分離機	4	"
" KQX	1	"	ボイラー 3 屯	1	"
" KRX	1	"	Zボイラー 750 K	1	"
" NA	8	"	スチームアキュムレーター	1	"
" NE	1	"	フェルトカレンダー	1	"
" ND	2	"	旋盤	3	"
管捲機 (KD)	4	"	形削盤	1	"
" (WF)	2	"	自動梱包機	1	"
" (WN)	1	"	整反機	1	"
" (WO)	3	"	フライス盤	1	"
			外製網関係附属機械	1式	"
高 岡			工 場		
名 称	台数	稼動又は休止	名 称	台数	稼動又は休止
無結節組網機 KBX	1	稼動	ユニマックス機6鍾太物用	1	稼動
" KDS	24	"	" " KF用	6	"
" KFS	22	"	リング式撚糸機	15	"
" KFX	14	"	ラージパツケージワインダー	1	格納
" KGS	9	"	合糸機	1	稼動
" KHS	2	"	オートパツカーKF用	2	"
" KJS	1	"	高温高压染色機	2	"
" KKS	2	"	HK式縦引熱処理機	3	"
" KKX	2	"	ボイラー KMH4 型	1	"
" KPS	3	"	遠心分離機	5	"
管捲機	4	"	高速旋盤	4	"
超自動管捲機	1	"	形削盤	1	"
マスカンプ KD用	4	"	ユニバーサル・パツカー	1	"
" KF用	6	"	万能フライス盤	1	"
I シーラー	10	"	ダイヤルーパーリンキング	5	"
シュリンクトンネル	1	"	ヤマトオーバーロックミシン	3	"
			ストランダー 4 頭立	1	"
			外製網関係附属機械	1式	"

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

特記すべきものはない。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

(1) 財務諸表等の作成方法

当社の、この有価証券報告書に掲げている財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 監査証明に関する事項

当社は、この有価証券報告書に掲げている第 84 期（昭和 59 年 5 月 1 日から、昭和 60 年 4 月 30 日まで）の財務諸表について、証券取引法第 193 条の 2 に基づき監査法人朝日新和会計社により監査を受け、次のとおり監査証明を受領しております。

従来、当社の会計監査を担当していました監査法人朝日会計社は昭和 60 年 7 月 1 日新和監査法人と合併し、監査法人朝日新和会計社となりました。

監 査 報 告 書

日 東 製 網 株 式 会 社

取締役社長 小 林 政 夫 殿

昭和60年7月30日

広島市中区紙屋町2丁目1番22号

広島興銀ビル

監査法人 朝日新和会計社

代表社員
関与社員

公認会計士

石 光



関与社員

公認会計士

石井八洲男



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日東製網株式会社の昭和59年5月1日から昭和60年4月30日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、日東製網株式会社の昭和60年4月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

科目	期別	第83期(昭和59年4月30日現在)			第84期(昭和60年4月30日現在)		
		金 額		構成比率	金 額		構成比率
		千円	千円	%	千円	千円	%
資産の部							
I 流動資産							
1. 現金及び預金 ※1			1,289,713			1,439,238	
2. 受取手形 ※1			1,800,794			1,519,536	
3. 売掛金			3,882,033			3,644,690	
4. 自己株式			260			689	
5. 商品			86,126			89,603	
6. 製品			1,192,767			1,232,176	
7. 原材料			156,402			165,169	
8. 仕掛品			455,465			409,039	
9. 貯蔵品			104,033			103,699	
10. 前払費用			1,686			2,256	
11. 未収入金			85,511			111,622	
12. 関係会社未収入金			92,475			92,118	
13. 短期差入保証金			23,855			—	
14. 関係会社短期貸付金			23,500			—	
15. 従業員に対する短期貸付金			62,900			—	
16. その他			7,601			97,780	
貸倒引当金			△72,551			△53,067	
流動資産合計			9,135,964	77.61		8,854,555	78.31
II 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1, ※2, ※3							
1. 建物			850,227			799,259	
2. 構築物			56,297			53,806	
3. 機械及び装置			701,354			633,724	
4. 車両及びその他の陸上運搬具			48,131			41,658	
5. 工具器具及び備品			34,768			34,557	
6. 土地			356,111			352,544	
7. 建設仮勘定			18,972			16,709	
有形固定資産合計			2,065,863			1,932,262	
(2) 無形固定資産							
1. 借地権			1,642			1,642	
2. 電話施設利用権			2,820			2,804	
無形固定資産合計			4,462			4,446	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			177,409			133,064	
2. 関係会社株式			136,488			136,488	
3. 出資金			9,266			8,032	
4. 従業員に対する長期貸付金			35,789			34,639	
5. 関係会社長期貸付金			163,900			163,900	
6. 長期営業債権			26,542			8,214	
7. 長期前払費用			7,225			4,865	
8. その他			29,683			32,043	
貸倒引当金			△20,573			△4,817	
投資その他の資産合計			565,731			516,428	
固定資産合計			2,636,057	22.39		2,453,137	21.69
資産合計			11,772,021	100.00		11,307,692	100.00

負債の部						
I	流動負債					
1.	支払手形	1,687,896			1,361,169	
2.	買掛金	532,111			589,818	
3.	短期借入金	1,742,000			1,912,000	
4.	1年内に返済すべき長期借入金	343,203			386,456	
5.	未払金	201,768			198,464	
6.	未払法人税等	37,017			24,213	
7.	未払事業税等	18,705			19,197	
8.	未払費用	86,526			74,888	
9.	前受金	27,800			9,901	
10.	預り金	60,950			46,902	
11.	従業員預り金	231,208			193,516	
12.	前受収益	6,110			6,071	
13.	賞与引当金	253,063			175,582	
14.	建設支払手形	19,261			—	
15.	関係会社建設支払手形	13,900			—	
16.	その他	—			41,144	
	流動負債合計	5,261,523	44.70		5,039,325	44.56
II	固定負債					
1.	長期借入金	1,351,724			1,067,222	
2.	退職給与引当金	454,874			498,617	
	固定負債合計	1,806,599	15.34		1,565,840	13.85
	負債合計	7,068,122	60.04		6,605,166	58.41
資本の部						
I	資本金 ※4	1,102,500	9.37		1,102,500	9.75
II	資本準備金	233,967	1.99		233,967	2.07
III	利益準備金	275,625	2.34		275,625	2.44
IV	その他の剰余金					
1.	任意積立金					
イ.	別途積立金	2,479,000		2,479,000		
ロ.	役員退職給与積立金	252,040		252,040		
ハ.	特別償却準備金	52,124		58,584		
ニ.	土地圧縮積立金	58,641		58,641		
ホ.	固定資産圧縮積立金	—		77,438		
ヘ.	固定資産圧縮特別勘定積立金	—	284,180.6	28,919	2,954,624	
2.	当期末処分利益	249,999			135,809	
	その他の剰余金合計	3,091,806	26.26		3,090,433	27.33
	資本合計	4,703,898	39.96		4,702,526	41.59
負債及び資本合計		11,772,021	100.00		11,307,692	100.00

(2) 損益計算書

期 別 科 目		第83期 (昭和58年5月1日から 昭和59年4月30日まで)			第84期 (昭和59年5月1日から 昭和60年4月30日まで)		
		金 額		対売上高 比	金 額		対売上高 比
		千円	千円	%	千円	千円	%
I	売 上 高						
1.	製 品 売 上 高	7,198,444			6,345,336		
2.	商 品 売 上 高	2,707,598	9,906,042	100.00	2,500,936	8,846,272	100.00
II	売 上 原 価						
1.	製 品 期 首 た な 卸 高	1,106,768			1,192,767		
2.	商 品 期 首 た な 卸 高	95,296			86,126		
3.	当 期 製 品 製 造 原 価	6,211,308			5,672,026		
4.	当 期 商 品 仕 入 高	2,366,182			2,196,352		
	計	9,779,556			9,147,271		
5.	製 品 期 末 た な 卸 高	1,192,767			1,232,176		
6.	商 品 期 末 た な 卸 高	86,126			89,603		
7.	自家用品等他勘定振替高	67,899	8,432,763	85.13	47,349	7,778,142	87.93
	売 上 総 利 益		1,473,279	14.87		1,068,130	12.07
III	販売費及び一般管理費						
1.	販 売 手 数 料	12,124			6,691		
2.	発 送 費 及 び 配 達 費	79,945			75,382		
3.	広 告 宣 伝 費	9,872			5,386		
4.	貸 倒 引 当 金 繰 入	40,692			2,191		
5.	役 員 報 酬	69,920			69,840		
6.	従 業 員 給 料 手 当	333,728			320,705		
7.	賞 与 引 当 金 繰 入	43,273			28,890		
8.	退 職 給 与	812			779		
9.	退 職 給 与 引 当 金 繰 入	15,007			12,147		
10.	法 定 福 利 費	35,347			36,952		
11.	厚 生 費	2,356			2,350		
12.	交 際 費	50,987			47,368		
13.	旅 費	62,786			65,847		
14.	通 信 費	26,733			26,504		
15.	交 通 費	15,947			16,097		
16.	光 熱 費	4,778			4,826		
17.	事 務 用 消 耗 品 費	8,820			8,417		
18.	印 刷 費	3,133			4,315		
19.	租 税 公 課	19,950			19,129		
20.	事 業 税	38,000			17,000		
21.	減 価 償 却 費	40,248			43,228		
22.	修 繕 費	5,704			5,957		
23.	保 険 料	10,306			10,689		
24.	不 動 産 賃 借 料	17,349			18,371		
25.	寄 付 金	2,724			1,641		
26.	諸 手 数 料	8,681			8,188		
27.	雑 費	70,942	1,030,173	10.40	52,141	911,044	10.30
	営 業 利 益		443,106	4.47		157,085	1.77

IV	営業外収益						
1.	受取利息及び割引料	87,375			91,523		
2.	関係会社貸付金利息	16,224			—		
3.	受取配当金	16,079			25,968		
4.	不動産賃貸料	53,416			51,650		
5.	漁業技術開発補助金	—			28,900		
6.	雑収入	60,731	233,827	2.36	69,387	267,431	3.02
V	営業外費用						
1.	支払利息及び割引料	363,032			356,021		
2.	雑損失	3,920	366,953	3.70	2,826	358,848	4.05
	経常利益		309,980	3.13		65,668	0.74
VI	特別利益						
1.	投資有価証券売却益	—			84,066		
2.	固定資産処分益※1	116,170	116,170	1.17	47,354	131,420	1.48
VII	特別損失						
1.	固定資産処分損※2	9,488			11,058		
2.	規程改訂による過年度分退職給与引当金繰入	6,908			25,385		
3.	役員退職金	4,200			—		
4.	分工場閉鎖損失	—	20,597	0.21	15,918	52,362	0.59
	税引前当期純利益		405,553	4.09		144,727	1.63
	法人税・住民税		165,000	1.66		79,000	0.89
	当期純利益		240,553	2.43		65,727	0.74
	前期繰越利益金		81,108			70,082	
	中間配当額		71,662			—	
	当期未処分利益金		249,999			135,809	

製造原価明細書

期 別 科 目	第83期(昭和58年5月 1日から 昭和59年4月30日まで)		第84期(昭和59年5月 1日から 昭和60年4月30日まで)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%
1. 原 材 料 費	2,728,683	44.71	2,461,288	43.75
2. 労 務 費	2,401,360	39.34	2,216,934	39.41
3. 経 費※1	973,776	15.95	947,377	16.84
当期総製造費用	6,103,820	100.00	5,625,600	100.00
期首仕掛品たな卸高	562,953		455,465	
合 計	6,666,773		6,081,065	
期末仕掛品たな卸高	455,465		409,039	
当期製品製造原価	6,211,308		5,672,026	

(注)

第83期(昭和58年5月 1日から 昭和59年4月30日まで)	第84期(昭和59年5月 1日から 昭和60年4月30日まで)
※1 経費のうち、主なものは、減価償却費 204,626千円及び委託工賃417,786 千円である。	※1 経費のうち、主なものは、減価償却費 200,616千円及び委託工賃397,036 千円である。

原価計算の方法

原価計算は実施していないが、原材料費、労務費及び製造経費の各勘定によって要素別原価を把握している。

(3) 利益金処分計算書

科 目	期 別	第83期(昭和59年4月30日)		第84期(昭和60年4月30日)	
		金 額		金 額	
		千円	千円	千円	千円
I 当 期 未 処 分 利 益 金			2 4 9, 9 9 9		1 3 5, 8 0 9
II 利 益 金 処 分 額					
1. 配 当 金		4 4, 1 0 0		6 6, 1 5 0	
2. 役 員 賞 与 金		2 3, 0 0 0		—	
3. 任 意 積 立 金					
特 別 償 却 準 備 金		6, 4 5 9		3, 5 0 7	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		7 7, 4 3 8		2 5, 6 0 1	
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金		2 8, 9 1 9	1 7 9, 9 1 7	6, 1 3 8	1 0 1, 3 9 7
III 次 期 繰 越 利 益 金			7 0, 0 8 2		3 4, 4 1 2
定時株主総会において承認された日		昭 和 5 9 年 7 月 3 0 日		昭 和 6 0 年 7 月 3 0 日	

重要な会計方針

	第 8 3 期	第 8 4 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	前期記載のとおりである。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 売価還元法による原価法 (2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	前期記載のとおりである。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に定める定率法 (2) 無形固定資産 法人税法に定める定額法	前期記載のとおりである。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、法人税法の規定により法定限度相当額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備え、支給見込額を計上している。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備え、法人税法の規定により法定限度相当額を計上している。	前期記載のとおりである。

表示方法の変更

第 8 3 期	第 8 4 期																														
当期より、貸借対照表上の法人税等引当金及び事業税等引当金は、未払事業税等及び未払法人税等として、損益計算書上の事業税引当金繰入は、事業税として表示している。(日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号による)	従来、下記各科目を区分掲記していたが、いずれも資産の総額若しくは負債及び資本の合計額の100分の1又は営業外収益の総額の100分の10以下であるので表示の簡表化のため、区分掲記をとりやめて下記のとおり表示した。																														
	<table><tr><th>従来区分掲記した科目</th><th>当期の金額</th><th>当期の表示</th></tr><tr><td>流動資産</td><td></td><td></td></tr><tr><td>短期差入保証金</td><td>25,132千円</td><td>「その他」へ計上</td></tr><tr><td>関係会社短期貸付金</td><td>33,500</td><td>〃</td></tr><tr><td>従業員に対する短期貸付金</td><td>6,120</td><td>〃</td></tr><tr><td>流動負債</td><td></td><td></td></tr><tr><td>建設支払手形</td><td>27,344</td><td>「その他」へ計上</td></tr><tr><td>関係会社建設支払手形</td><td>13,800</td><td>〃</td></tr><tr><td>営業外収益</td><td></td><td></td></tr><tr><td>関係会社貸付金利息</td><td>15,398</td><td>「受取利息及び割引料」へ計上</td></tr></table>	従来区分掲記した科目	当期の金額	当期の表示	流動資産			短期差入保証金	25,132千円	「その他」へ計上	関係会社短期貸付金	33,500	〃	従業員に対する短期貸付金	6,120	〃	流動負債			建設支払手形	27,344	「その他」へ計上	関係会社建設支払手形	13,800	〃	営業外収益			関係会社貸付金利息	15,398	「受取利息及び割引料」へ計上
従来区分掲記した科目	当期の金額	当期の表示																													
流動資産																															
短期差入保証金	25,132千円	「その他」へ計上																													
関係会社短期貸付金	33,500	〃																													
従業員に対する短期貸付金	6,120	〃																													
流動負債																															
建設支払手形	27,344	「その他」へ計上																													
関係会社建設支払手形	13,800	〃																													
営業外収益																															
関係会社貸付金利息	15,398	「受取利息及び割引料」へ計上																													

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 8 3 期 (昭和 5 9 年 4 月 3 0 日 現在)		
※ 1. 担保に供されている資産は、次のとおりである。		
担保提供資産及び期末簿価	担保目的	債 務 金 額
定期預金 10,000 千円	短期借入金	10,000 千円
定期預金 85,800	従業員預り金	154,776
受取手形 578,242	短期借入金	550,000
工場財団 986,339	長期借入金	1,287,500
建 物 329,930	長期借入金	382,694
土 地 32,578		
(注) 長期借入金の債務金額には 1 年以内返済予定分を含む。 なお、工場財団の科目別内訳は次のとおりである。		
建 物 323,607 千円 (期末簿価)		
構 築 物 23,433 (")		
機 械 及 び 装 置 532,947 (")		
工具器具及び備品 116 (")		
土 地 106,234 (")		
計 986,339		
※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,695,409 千円		
※ 3. 有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりである。		
建 物 495,169 千円		
構 築 物 43,867		
機 械 及 び 装 置 119,598		
土 地 178,426		
計 837,060		
※ 4. 授 権 株 数 64,000 千株 発行済株式数 22,050 千株		

第 8 4 期 (昭和 6 0 年 4 月 3 0 日 現在)		
※ 1. 担保に供されている資産は、次のとおりである。		
担保提供資産及び期末簿価	担保目的	債 務 金 額
定期預金 10,000 千円	短期借入金	10,000 千円
定期預金 85,800	従業員預り金	141,188
受取手形 405,621	短期借入金	400,000
工場財団 930,086	長期借入金	955,500
建 物 313,127	長期借入金	373,645
土 地 32,578		
(注) 長期借入金の債務金額には 1 年以内返済予定分を含む。 なお、工場財団の科目別内訳は次のとおりである。		
建 物 301,913 千円 (期末簿価)		
構 築 物 20,782 (")		
機 械 及 び 装 置 501,063 (")		
工具器具及び備品 92 (")		
土 地 106,234 (")		
計 930,086		
※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,864,055 千円		
※ 4. 授 権 株 数 64,000 千株 発行済株式数 22,050 千株		

5. 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	1,594,241 千円 83,968 千円	5. 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	1,454,715 千円 82,390 千円
6. 偶 発 債 務 金融機関借入金に対する保証債務は次のとおりである。		6. 偶 発 債 務 金融機関借入金に対する保証債務は次のとおりである。	
関係会社 多 久 製 網 ㈱	46,598 千円	関係会社 多 久 製 網 ㈱	17,614 千円
関係会社 日本ターニング ㈱	18,000	関係会社 日本ターニング ㈱	8,000
大 慶 漁 業 ㈱	42,000	大 慶 漁 業 ㈱	14,000
そ の 他	17,401	そ の 他	5,999
計	123,999	計	44,713
7. 当期末日が休日のため、下記のものはいずれも決済されていないため残高に含めている。			
受 取 手 形	27,727 千円		
受取手形割引高	303,273		
受取手形裏書譲渡高	12,176		
支 払 手 形	51,311		

(損益計算書関係)

第 8 3 期 (昭和 5 8 年 5 月 1 日から昭和 5 9 年 4 月 3 0 日まで)	第 8 4 期 (昭和 5 9 年 5 月 1 日から昭和 6 0 年 4 月 3 0 日まで)
※ 1 固定資産処分益の内容は次のとおりである。 土 地 1 1 5, 6 3 6 千円 そ の 他 5 3 3 ※ 2 固定資産処分損の内容は次のとおりである。 機械及び装置ほか 9, 4 8 8 千円	※ 1 固定資産処分益の内容は次のとおりである。 土 地 4 6, 5 0 6 千円 そ の 他 8 4 8 ※ 2 固定資産処分損の内容は次のとおりである。 機械及び装置ほか 1 1, 0 5 8 千円

(1 株当り情報)

第 8 3 期	第 8 4 期
1 株当り純資産額 2 1 3 円 3 3 銭	1 株当り純資産額 2 1 3 円 2 7 銭
1 株当り当期純利益金額 1 0 円 9 1 銭	1 株当り当期純利益金額 2 円 9 8 銭

重要な後発事象

特記すべきものはない。

(4) 附 属 明 細 表

1. 有 価 証 券 明 細 表

投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		㈱福山グランドホテル	10,000円	6,300株	63,000円	63,000円	
		㈱ 菊 谷 茂 吉 商 店	1,000	7,500	15,000	15,000	
		㈱ 日 本 興 業 銀 行	50	48,600	9,483	9,483	
		㈱ 北 陸 銀 行	50	86,957	9,310	9,310	
		㈱ テ レ ビ 新 広 島	500	10,000	5,000	5,000	
		東 レ ㈱	50	22,000	4,020	4,020	
		三 井 信 託 銀 行 ㈱	50	32,304	6,459	6,459	
		住 友 信 託 銀 行 ㈱	50	17,550	3,522	3,522	
		そ の 他 銘 柄 1 4 社		46,608	9,974	9,974	
		計		277,819	125,769	125,769	
公及 社債・地 国方債	証 券	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		割 引 興 業 債 券		6,500円	6,186円	6,186円	
		利 付 電 信 電 話 債 券		1,115	1,108	1,108	
		計		7,615	7,294	7,294	

2. 有形固定資産明細表

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	1,677,399	4,599	6,964	1,675,034	875,775	799,259	
構築物	120,010	5,645	217	125,437	71,631	53,806	
機械及び装置	3,305,422	93,350	66,888	3,331,883	2,698,159	633,724	
車両及びその他の 陸上運搬具	132,407	14,847	12,004	135,250	93,591	41,658	
工具器具及び備品	150,949	10,872	2,365	159,455	124,897	34,557	
土地	356,111	—	3,567	352,544	—	352,544	
建設仮勘定	18,972	99,616	101,879	16,709	—	16,709	
計	5,761,272	228,931	193,886	5,796,317	3,864,055	1,932,262	

3. 無形固定資産明細表

(注) 無形固定資産の金額(4,446円)が資産の総額(11,307,692円)の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条の規定により作成を省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の金額	期 末 残 高			摘 要	
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額		
株 式	日本ターニング株式会社	円 500	株 200,000	円 100,000	円 100,000	子 会 社	当期増加額及び当期減少額がともにないので、期首残高、当期増加額及び当期減少額の各欄を省略した。
	多久製網株式会社	50	700,000	36,488	36,488	子 会 社	
	計		900,000	136,488	136,488		

(注) 日本ターニング株式会社は昭和38年12月20日当会社造機部門を分離してターニングレース等機械の専門メーカーとして発足したもので、当会社の社長小林政夫がその代表取締役であるほか、当会社役員2名が同社の役員を兼任しており、当会社より資金援助(短期・長期貸付金合計期末残高197,400円)を受け、当会社の組網機等の製造を行うほか、一般工作機械製造・切削加工を行っている。

なお、昭和43年6月29日増資を行い資本金100,000千円(当会社が全株式所有)とした。

5. 関係会社貸付金明細表

(単位 円)

関 係 会 社 名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要		
						利率	担保物件	期 限
短貸 付 期 金	日本ターニング株式会社	23,500	22,000	12,000	33,500	年7.7%	なし	61年4月
長貸 付 期 金	日本ターニング株式会社	163,900	0	0	163,900	年7.7%	なし	65年4月
計		187,400	22,000	12,000	197,400			

6. 長期借入金明細表

(単位 円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期日	担 保
㈱日本興業銀行	325,500	—	106,000	(96,000) 219,500	設備及び運転	昭和年月日 64. 1. 31 迄に分割返済	工場財団
住友信託銀行 ㈱	210,000	—	70,000	(60,000) 140,000	"	63. 11. 30 "	"
三井信託銀行 ㈱	266,000	—	58,000	(58,000) 208,000	"	64. 9. 30 "	"
中央信託銀行 ㈱	266,000	—	58,000	(58,000) 208,000	"	64. 9. 30 "	"
住友生命保険相互会社	220,000	—	40,000	(55,000) 180,000	"	65. 6. 30 "	"
住宅金融公庫	3,983	—	72	(76) 3,910	設 備	84. 12. 31 "	不動産
高岡市 (厚生年金還元融資)	1,557	—	486	(470) 1,071	"	62. 2. 1 "	"
雇用促進事業団	5,762	—	444	(444) 5,318	"	72. 3. 20 "	"
住宅・都市整備公団 (旧 日本住宅公団)	316,461	—	4,336	(4,558) 312,125	"	90. 7. 25 "	"
年金福祉事業団	79,218	—	5,730	(5,728) 73,488	設備及び 従業員住宅資金	83. 3. 20 "	"
㈱広島銀行	—	150,000	48,000	(48,000) 102,000	運 転	62. 4. 30 "	なし
下関市	445	—	178	(178) 266	設 備	61. 10. 30 "	"
計	1,694,927	150,000	391,248	(386,456) 1,453,679			

(注) 1. 括弧書金額(内書)は分割返済の契約によって貸借対照日の翌日から起算して1年以内に返済を要する金額であって、貸借対照表においては流動負債に掲げている。

2. 期末残高のうち1年内返済予定額 (60. 5. 1 ~ 61. 4. 30) 386,456円
 " 2年内 " (61. 5. 1 ~ 62. 4. 30) 290,000
 " 3年内 " (62. 5. 1 ~ 63. 4. 30) 202,000

7. 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式		種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	記名式普通株式	千株 2 2,0 5 0	千円 1, 1 0 2, 5 0 0	東京証券取引所 第1部 大阪証券取引所 第1部 名古屋証券取引所 第1部	1. 1株の券面額 50円 券面総額 1,102,500円 2. 株式配当により組入れたもの 昭和51年7月29日 発 行 数 1,050千株 資本組入額の総額 52,500円
資 本 の 額				1, 1 0 2, 5 0 0円		
準備金の資本組入額			資本組入額	摘 要		
			19,515	昭和30年 4月30日		再評価積立金の資本組入 " " "
			19,515	昭和32年 6月30日		
			13,010	昭和36年 8月 1日		
			25,515	昭和39年 5月 1日		
			50,000	昭和48年10月 1日		資本準備金の資本組入
			計127,555			

8. 資 本 剰 余 金 明 細 表

(注) 当期中の増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条により作成を省略した。

9. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	275,625	—	—	275,625	
任 意 積 立 金	別 途 積 立 金	2,479,000	—	2,479,000	
	役員退職給与積立金	252,040	—	252,040	
	特別償却準備金	52,124	6,459	58,584	前期決算の利益処分による増加である
	土地圧縮積立金	58,641	—	58,641	
	固定資産圧縮積立金	—	77,438	77,438	前期決算の利益処分による増加である
	固定資産圧縮 特別勘定積立金	—	28,919	28,919	"
	小 計	2,841,806	112,817	2,954,624	
計	3,117,431	112,817	—	3,230,249	

10. 減価償却費明細表

(単位 円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	1,675,034	54,199	875,775	799,259	52.28%	—	—
	構築物	125,437	8,111	71,631	53,806	57.10	—	—
	機械及び装置	3,331,883	150,846	2,698,159	633,724	80.98	—	—
	車両及びその他の陸上運搬具	135,250	19,924	93,591	41,658	69.20	—	—
	工具器具及び備品	159,455	10,739	124,897	34,557	78.33	—	—
	小計	5,427,062	243,821	3,864,055	1,563,007	71.20	—	—
無形固定資産	電話施設利用権	3,074	23	270	2,804	8.78	—	—
	小計	3,074	23	270	2,804		—	—
投資その他の資産	長期前払費用	40,478	3,171	35,613	4,865	87.98	—	—
	小計	40,478	3,171	35,613	4,865		—	—
計		5,470,614	247,015	3,899,938	1,570,676		—	—

(注) 投資その他の資産(長期前払費用)の償却の基準は、法人税法に定める方法に準拠し、均等償却によっている。

11. 引当金明細表

(単位 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	93,124	2,191	37,431	—	57,884	
賞与引当金	253,063	175,582	253,063	—	175,582	
退職給与引当金	454,874	126,436	82,693	—	498,617	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(一) 現金及び預金

(単位 円)

項 目		金 額	備 考
現 金		1 7, 7 8 9	
預 金	当 座 預 金	2 9 5, 7 8 4	
	普 通 預 金	2 7, 7 7 7	
	通 知 預 金	2 1 5, 7 5 0	
	定 期 預 金	8 5 4, 2 5 0	
	定 期 積 金	2 7, 7 0 0	
	別 段 預 金	1 8 6	
計		1, 4 2 1, 4 4 8	
合 計		1, 4 3 9, 2 3 8	

(二) 受取手形

(a) 決 済 期 別

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
昭 和 6 0 年 5 月	7 2, 7 9 8	
6 月	7 8, 6 0 8	
7 月	9 7, 1 4 0	
8 月	1 8 7, 6 6 3	
9 月	2 1 0, 7 1 0	
1 0 月以降	8 7 2, 6 1 7	
計	1, 5 1 9, 5 3 6	

(b) 相手先業種別

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
取 扱 業 者	5 3 4, 3 4 6	漁 網 販 売 店
消 費 者	9 8 5, 1 9 0	漁 業 協 同 組 合 ほか
計	1, 5 1 9, 5 3 6	

(三) 売 掛 金

(a) 売 上 品 種 別

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
無 結 節 網	2,560,164	
繰 網	122,257	
そ の 他	962,269	
計	3,644,690	

(b) 相手先業種別

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
取 扱 業 者	1,753,682	漁 網 販 売 店
消 費 者	1,891,008	漁 業 協 同 組 合 ほか
計	3,644,690	

$$(c) \text{ 滞 留 月 数 } = \frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{月 平 均 売 上 高}} = 5.1 \text{ カ月}$$

四 棚 卸 資 産

(単位 円)

科 目	品 名	金 額	備 考
商 品	海 苔 網 ほか	89,603	
製 品	無 結 節 網	878,793	
	繰 網	265,714	
	燃 糸 その他	87,668	
	計	1,232,176	
原材料	原 糸 ほか	165,169	
仕掛品	無 結 節 網	340,540	
	繰 網	41,561	
	そ の 他	26,937	
	計	409,039	
貯蔵品	機 械 部 品 ほか	103,699	
合 計		1,999,688	

(2) 負 債

(一) 支 払 手 形

(単位 円)

項 目	昭和60年5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	計
原 材 料 そ の 他	265,972	215,730	320,738	395,976	159,029	3,723	1,361,169

(二) 買 掛 金

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
原 材 料	266,899	伊藤忠商事(株)ほか
そ の 他	322,919	
計	589,818	

(三) 短 期 借 入 金

(単位 円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 限	担保の内容
㈱ 北 陸 銀 行	750,000	運 転	60. 9. 10	一部受取手形
㈱ 北 国 銀 行	150,000	"	60. 10. 25	一部受取手形
㈱ 福 井 銀 行	200,000	"	60. 8. 30	一部受取手形
㈱ 富 山 銀 行	50,000	"	60. 6. 26	
京都府信用漁業協連合会	10,000	"	60. 6. 10	定 期 預 金
㈱ 広 島 銀 行	190,000	"	60. 9. 30	
㈱ 広 島 相 互 銀 行	100,000	"	60. 7. 31	
㈱ 第 一 勧 業 銀 行	62,000	"	60. 6. 29	
㈱ 伊 予 銀 行	100,000	"	60. 9. 30	
農 林 中 央 金 庫	200,000	"	60. 12. 31	
㈱ 東 海 銀 行	50,000	"	60. 6. 30	
㈱ 百 十 四 銀 行	50,000	"	60. 7. 31	
計	1,912,000			

(注) 1年以内に返済すべき長期借入金は附属明細表6.長期借入金明細表に記載しているので、その内容の記載を省略する。

四 未 払 金

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
委 託 工 賃	5 2, 5 6 6	多久製網俵に対するものほか
固 定 資 産 税 (6 0 年 度 分)	3 8, 9 4 6	福山市 ほか
そ の 他	1 0 6, 9 5 2	
計	1 9 8, 4 6 4	

五 従 業 員 預 り 金

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
従 業 員 預 り 金	1 9 3, 5 1 6	従 業 員 預 金

(3) 収 支

特記すべき事項はない。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

項 目		59年5月 ～7月	59年8月 ～10月	59年11月 ～60年1月	60年2月 ～4月	合 計
前 月 繰 越 高		1,290	1,396	1,508	1,441	1,290
収 入 の 部	営 業 収 入	2,321	2,357	2,417	2,350	9,445
	営 業 外 収 入	42	45	41	42	170
	借 入 金	450	200	270	130	1,050
	そ の 他 の 収 入	31	35	30	※ 128	224
	計	2,844	2,637	2,758	2,650	10,889
支 出 の 部	原 材 料 費	926	1,190	1,391	1,435	4,942
	人 件 費	758	546	778	577	2,659
	経 費 (営業費を含む)	325	298	286	298	1,207
	設 備 費	23	28	26	31	108
	借 入 金 返 済	470	340	158	154	1,122
	支 払 利 息	92	93	84	87	356
	配 当 金 ・ 役 員 賞 与	56		11		67
	税 金	57		44		101
	そ の 他 の 支 出	31	30	47	70	178
	計	2,738	2,525	2,825	2,652	10,740
翌 月 繰 越 高		1,396	1,508	1,441	1,439	1,439

※ 有価証券処分代金97百万円を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		60年5月 ～7月	60年8月 ～10月	合 計
前 月 繰 越 高		1,439	1,308	1,439
収 入 の 部	営 業 収 入	2,240	2,305	4,545
	営 業 外 収 入	40	30	70
	借 入 金	330	150	480
	※1 そ の 他 の 収 入	71	36	107
	計	2,681	2,521	5,202
支 出 の 部	原 材 料 費	824	1,243	2,067
	人 件 費	726	495	1,221
	経 費 (営業費も含む)	338	332	670
	設 備 費	33	45	78
	借 入 金 返 済	546	307	853
	支 払 利 息	93	94	187
	配 当 金 ・ 役 員 賞 与	66		66
	税 金	46		46
	※2 そ の 他 の 支 出	140	64	204
	計	2,812	2,580	5,392
翌 月 繰 越 高		1,308	1,249	1,249

※1. 土地処分代金47百万円を含む。

※2. 役員退職金ほか70百万円を含む。

4. そ の 他

1. 決算日後の状況

該当事項はない。

2. 訴 訟

該当事項はない。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はない。

2. 子会社に関する事項

名 称	住 所	摘 要
日本ターニング株式会社	広島県福山市	非連結子会社である。 特定子会社に該当しない。
多久製網株式会社	佐賀県多久市	同 上

3. 連結財務諸表に関する事項

当社では子会社の規模が、次の資産基準、売上高基準及び利益基準の算式により計算した割合が、何れも10%以下であるので、当社の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして連結の範囲から除外することとした。

なお、算式は会社間項目の消去後の金額である。(単位 円)

資産基準		非連結子会社の総資産の合計額 当社の総資産	=	$\frac{767,722}{10,983,488}$	=	7.0%
売上高基準		非連結子会社の売上高の合計額 当社の売上高	=	$\frac{454,281}{8,833,085}$	=	5.1%
利益基準		非連結子会社の純損益の合計額 当社の純損益	=	$\frac{\Delta 5,732}{65,727}$	=	8.7%

第7 株式事務の概要

決 算 期	4 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会		7 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	5 月 1 日から 5 月 3 1 日まで		基 準 日		—	
株 券 の 種 類	1 株券、1 0 0 株券、5 0 0 株券、 1, 0 0 0 株券、1 0, 0 0 0 株券 (100株未満株券を発行することができる)		中 間 配 当 基 準 日		1 0 月 3 1 日	
			1 単 位 の 株 式 数		1, 0 0 0 株	
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京 都 杉 並 区 和 泉 二 丁 目 8 番 4 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 証 券 代 行 部				
	代 理 人	東京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 7 番 1 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司				
	取 次 所	中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 有 限 公 司 本 支 店 ・ 出 張 所				
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	1 枚 1 0 0 円		
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京 都 杉 並 区 和 泉 二 丁 目 8 番 4 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 証 券 代 行 部				
	代 理 人	東京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 7 番 1 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司				
	取 次 所	中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 有 限 公 司 本 支 店 ・ 出 張 所				
	買 取 手 数 料	証 券 取 引 所 の 定 め る 1 単 位 当 り の 売 買 委 託 手 数 料 相 当 額 を 買 取 っ た 単 位 未 満 株 式 の 数 で 按 分 し た 額				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞					
株主に対する特典	な し					